

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室			室長 上原 修二		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合物流施策大綱(H29年7月28日閣議決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2017(H29年6月9日閣議決定)</li> <li>・未来投資戦略2017(H29年6月9日閣議決定)</li> </ul>					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、少子化社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、欧米基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争力強化」施策の一つとして、ターミナル荷役能力の向上及び港湾労働者の労働環境改善に向けた遠隔操作RTGの導入環境の整備並びにターミナルゲート処理能力の向上による渋滞解消を目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既設コンテナターミナルにおける遠隔操作RTGの導入環境の整備を行うため、安全性確保のための方策をとりまとめた「モデル運用規程」の策定に必要な実証を行う。また、コンテナターミナルゲートにおける渋滞解消のため、コンテナ搬出入情報や車両位置情報をリアルタイムに共有・活用することにより、ゲート処理・ヤード内荷役作業を効率化するためのシステム開発及び運用方法の確立を行う。さらに、近年目覚ましい発展を遂げているAI等を活用したターミナルオペレーションの最適化に向けた検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	429	433	510	-			
		補正予算	-	-	51					
		前年度から繰越し	-	-	6	53				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 6	▲ 53					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	423	437	563	0			
	執行額		-	422	435					
	執行率 (%)		-	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	98%	90%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	492	-							
	職員旅費	17	-							
	委員等旅費	0.7	-							
	諸謝金	0.3	-							
	計	510	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	モデル運用規程数	遠隔操作RTGを安全に運用するためにモデル運用規程を作成する。	成果実績	規定数	-	-	-	-	-	
			目標値	規定数	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	コンテナターミナルにおけるゲート前渋滞については、例えば正月やGW前後などにコンテナターミナル蔵置容量をはるかに超えるコンテナを取り扱う場合や、ピーク時間帯に予想以上のトレーラーが集中する場合には発生するものであるため、「ほぼ解消」としている。	横浜港南本牧コンテナターミナルにおけるゲート前待機時間を、現状の平均約55分から平成31年度にほぼ解消する。平成29年度は、搬出ゲートで、ゲート処理時間が約2割削減したことを確認しているが、渋滞を改善するまでには至っていない。 ※(一社)神奈川県トラック協会海上コンテナ部会調べ						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	遠隔操作RTGの安全性検証	活動実績	式	-	1	1	1	-	
		当初見込み	式	-	1	1	1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	ゲート処理時間の削減	活動実績	%減	-	-	20	-	-	
		当初見込み	%減	-	-	-	40	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 遠隔操作RTGの安全性検証数	単位当たりコスト	百万円	-	422	435	563		
		計算式	執行額/安全性検証数	-	422/1	355/1	563/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / ゲート処理時間削減割合	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.5	14		
		計算式	執行額/ゲート処理削減時間割合	-	-	69/20	563/40		
政策評価、経済・財政再生アクション	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-
			目標値	便/日以上	-	-	-	-	3
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)				
	施策の進捗状況(実績)								
				デイリー寄港を維持(平成29年度)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、既設コンテナターミナルでのRTGの遠隔操作化の際の安全確保のためのモデル運用規程の策定やヤード内荷役・ゲート処理作業を効率化するための港湾情報システムの開発及び運用方法の確立を行うものであり、本実証事業を踏まえて遠隔操作RTGや港湾情報システムが実用化され、国際コンテナ戦略港湾に導入されることにより、コンテナターミナルの荷役能力の向上やコンテナターミナル周辺の渋滞の緩和が図られ、国際コンテナ戦略港湾の国際競争力の強化につながり、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することで本目標の達成に寄与する。									

プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンテナ船の着岸時間の長期化や港湾での更なる労働力不足が懸念される中、ターミナル荷役能力の向上や港湾労働者の労働環境の改善に資する遠隔操作RTGの導入環境の整備は、国民や社会のニーズを的確に反映している。また、深刻化するターミナルゲートでの渋滞の解消に資するターミナルゲート処理能力の向上は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	遠隔操作RTGの実証事業の結果を踏まえて作成する「モデル運用規程」は、国の考え方を法令解釈も含めて示すものであり、作成するために必要な実証を国が行う必要がある。また、港湾情報システムの開発により達成しようとする渋滞の緩和・解消は外部不経済の解消であり、民間事業者の収入増に繋がらず、民間事業者自らがシステム開発を行うインセンティブが働かない。さらに、全国統一的なシステムの構築により利便性を確保するためには、地方自治体ではなく国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	遠隔操作RTGや情報技術を活用したゲート受付の実用化によりコンテナターミナルの国際競争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさから優先度の高い事業である。また、国際基幹航路の維持・拡大に資する本事業については、経済財政運営と改革の基本方針2017、未来投資戦略2017等にも政策優先度の高い事業として位置付けられているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争が可能となるよう業務内容の切り分けを行うとともに、競争参加資格を最大限に広げるなど競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者との事業実施上の調整に時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業規模やスケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

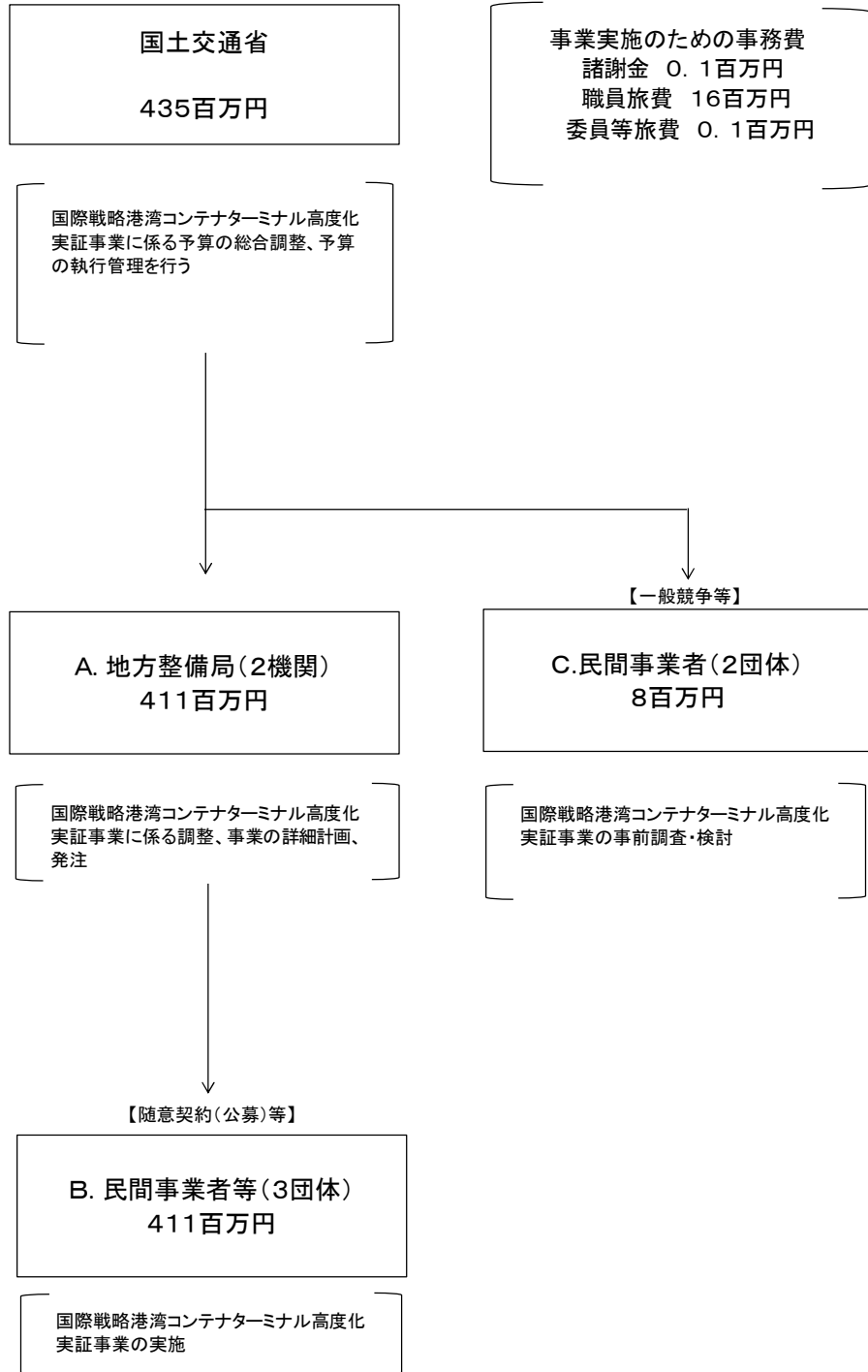
<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行の確保を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾コンテナターミナルの国際競争力を強化するために適切な成果を出すべく効果的な事業の執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0028	平成28年度	新28-0018		
平成29年度	国土交通省 ( 0228 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 関東地方整備局			B. 三菱倉庫(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	261	調査費	横浜港における荷役システム高度化実証事業委託業務	200
	計		261	計		200
	C. 三井造船(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	国際物流効率化のためのColinsシステム改修業務	8				
計		8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	261	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	150	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱倉庫(株)	8010001034947	横浜港における荷役システム高度化実証事業委託業務	200	随意契約 (公募)	1	99.8%	
2	(株)上組	6140001006951	神戸港における荷役システム高度化実証事業委託業務	150	随意契約 (公募)	1	99.9%	
3	ICTを活用したコンテナ輸送効率化実証事業業務みなど総合研究財団・三井造船(株)設計共同体	-	ICTを活用したコンテナ輸送効率化実証業務	61	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

C

